

(3) 産業インフラの整備促進

【施策の目的】

農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上を図り、県内産業の発展を支えます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・農業では、ほ場整備に重点的に取り組んでおり（事業実施中の地区 平成27年度：5地区→令和7年度：30地区）、米の生産コストの削減、水田園芸の導入及び担い手への農地集積につながっている。一方で、中山間地域等の生産条件の不利地では、畦畔除草と水管理が大きな負担となっており、少ない人手（担い手）で農業生産や農地等の管理ができるほ場の整備を求める声が多くなっている。
- ・林業では、令和6年度において、効率的な原木生産に必要な林業専用道を中心に26路線を整備している。うち7路線は市町村が主体となって整備するなど整備主体は拡大しているものの、市町村営で行う小規模で短期に完了可能な路線の整備が遅れているため、県と市町村が役割分担して林内路網整備を進めていくことが課題である。
- ・水産業では、水産環境整備計画に基づき、沿岸自営漁業者の所得向上につながる魚礁や増殖礁の整備を推進してきた。一方で、近年は海水温の上昇などの海洋環境の変化や食害生物の増加等による藻場の減少などが見られる。
- ・企業の立地促進については、江津地域拠点工業団地の造成や飯梨川工業用水道施設（送水管）の耐震化等、産業インフラの整備を推進するとともに、安来市切川地区において企業が求める造成に向け必要な設計に着手した。
- ・中山間地域等でのソフト産業誘致については、国の交付金を活用し、貸オフィスを整備する自治体もあったが、さらなる環境整備が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①農林水産業・農山漁村のインフラづくり

ほ場整備では、収益性の高い水田農業を展開するため、農地の大区画化や排水改良、水田の汎用化等の取組を引き続き重点的に推進する。また、中山間地域等の生産条件が不利な農地では、ほ場整備に合わせて、畦畔除草、水管理など農作業の省力化に対応する整備を推進する。

林業専用道の整備に取り組む市町村に対しては、地域に必要となる路網を関係者間で確認する地域協議会を積極的に開催するとともに、市町村が安心して整備に取り組めるよう技術的支援などを進める。

漁場整備では、沿岸自営漁業者の所得向上につながる魚礁や増殖礁の整備に加え、藻場回復ビジョンに基づき藻場礁を一体的に整備する。

②地域産業における立地環境の整備

江津地域拠点工業団地については、付近の山陰道の開通見込みなど勘案し、未造成の区画約12.7ヘクタールの整備を推進する。

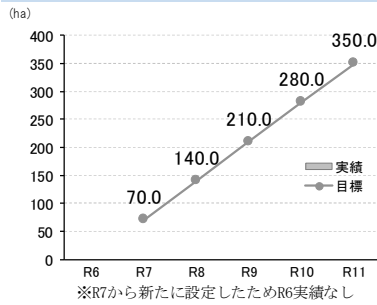
安来市切川地区工業用地造成事業については、令和12年度の引き渡しに向け区画約21ヘクタールの整備を推進する。

老朽化した工業用水道施設については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に施設の更新や耐震化対策を進めていく。

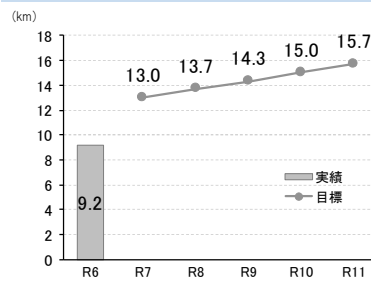
中山間地域等における企業誘致については、要件を緩和した優遇制度などのPRとともに、市町村と連携し、貸しオフィス等の立地環境の整備に取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

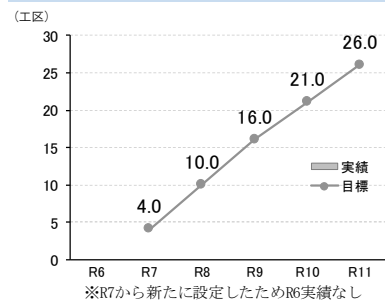
1) ほ場整備地区における整備面積（R7年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



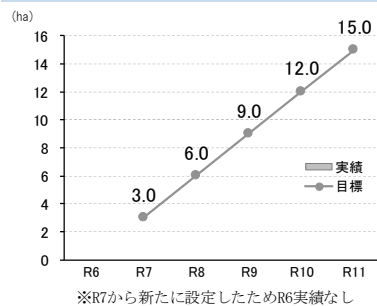
2) 林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】



3) 漁場整備における完了工区数（R7年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



4) 県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津）の分譲面積（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



施策の主なK P I

| 施策の名称 | | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | | | | | | | | |
|-------|--|---------------------|-------|-------|-------|--------|-------|------|------|--------|
| 番号 | K P I の名称 | 上段は目標値、下段は実績値 | | | | | 単位 | 計上分類 | 備考 | |
| | | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | | | | 令和11年度 |
| 1 | ほ場整備地区における整備面積(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】 | / | 70.0 | 140.0 | 210.0 | 280.0 | 350.0 | ha | 累計値 | |
| | | - | | | | | | | | |
| 2 | 林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】 | / | 13.0 | 13.7 | 14.3 | 15.0 | 15.7 | km | 単年度値 | |
| | | 9.2 | | | | | | | | |
| 3 | 漁場整備における完了工区数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】 | / | 4.0 | 10.0 | 16.0 | 21.0 | 26.0 | 工区 | 累計値 | |
| | | - | | | | | | | | |
| 4 | 県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | / | 3.0 | 6.0 | 9.0 | 12.0 | 15.0 | ha | 累計値 | |
| | | - | | | | | | | | |
| 5 | | / | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①農林水産業・農山漁村のインフラづくり

農山漁村における基幹産業である農林水産業の生産性を向上させるため、収益性の向上に向けた農地の整備や、林業専用道等の森林内における路網の整備、漁港・漁場の整備などを進めます。また、安全・安心な県土づくりや暮らしやすい農山漁村の実現に向けて、防災・減災対策を進めます。

②地域産業における立地環境の整備

産業の高度化の推進を図るため、企業の要望等を踏まえ、市町村と連携し、県営工業団地の拡張、企業からの立地意向を受けて実施する工業用地造成など立地環境の整備に取り組みます。特に、中山間地域等においては、県と市町村による共同工業団地の整備や、地域の特性・資源を活かして環境づくりを行う市町村への支援等に取り組みます。

事務事業の一覧

| 施策の名称 | | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | | | | |
|-------|----------------------|------------------------|--|---------------------|---------------------|-------------|
| | 事務事業の名称 | 目的 | | 前年度の 事業費 (千円) | 今年度の 事業費 (千円) | 所管課名 |
| | | 誰(何)を対象として | どういう状態を目指すのか | | | |
| 1 | ほ場整備事業 | 意欲ある担い手農家等 | ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。 | 4,743,425 | 3,528,448 | 農村整備課 |
| 2 | 農道整備事業 | 農道を利用する農家等 | ・既設農道の防災安全度の向上を図る。 ・農産物輸送の効率化及び農村集落の環境改善を図る。 | 238,350 | 354,800 | 農村整備課 |
| 3 | 用排水施設等整備事業 | 用排水施設等を利用管理する農家等 | ・老朽化が進む用排水施設等の長寿命化を推進することにより、用水の安定的供給や農作物等への湛水被害防止を図る。 ・ICT技術活用や施設の集約・再編等により、農業水利施設の管理省力化を図る。 | 1,835,043 | 2,653,872 | 農地整備課 |
| 4 | 農村地域防災減災事業(地すべり対策事業) | 農地地すべり防止区域内の住民等 | 地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。 | 1,877,268 | 2,372,362 | 農地整備課 |
| 5 | 農村地域防災減災事業(ため池等整備事業) | 豪雨・地震等に対して脆弱なため池 | ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。 | 2,168,764 | 3,661,346 | 農地整備課 |
| 6 | 林業・木材産業循環成長対策事業 | 市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者 | 間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。 | 622,143 | 1,535,893 | 林業課 |
| 7 | 中海水中貯木場管理 | 合板製造業 | 合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。 | 16,818 | 17,235 | 林業課 |
| 8 | 林道事業 | 森林所有者及び森林組合等の林業事業者 | 木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。 | 2,287,315 | 2,723,548 | 森林整備課 |
| 9 | 治山事業 | 荒廃森林 | 荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。 | 3,109,952 | 3,239,077 | 森林整備課 |
| 10 | 漁港整備事業 | 漁港を利用する漁業従事者 | 安全で効率的な漁業活動を促進する。 | 2,780,105 | 3,498,446 | 水産課 |
| 11 | 漁港管理 | 漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者 | 利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持 | 49,925 | 53,295 | 水産課 |
| 12 | 漁場整備事業 | 漁業者及び県民 | 県民に良質な水産物を安定供給するため、持続的な漁業生産を可能にする。 | 524,428 | 667,601 | 水産課 |
| 13 | 漁村環境整備事業 | 漁村住民 | ・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境 | 259,814 | 326,386 | 水産課 |
| 14 | 漁港海岸保全事業 | 漁港海岸背後の住民及び施設 | ・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用 | 196,820 | 424,709 | 水産課 |
| 15 | 企業誘致のための各種助成事業 | 企業等 | 企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。 | 2,327,571 | 2,498,406 | 企業立地課 |
| 16 | 工業団地の整備及び管理等事務 | 県営工業団地等 | 企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。 | 17,656 | 20,570 | 企業立地課 |
| 17 | 県営工業団地等の分譲促進事業 | 県営工業団地等の分譲促進事業 | 県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。 | 2,842 | 38,975 | 企業立地課 |
| 18 | 企業局所管工業団地分譲事業 | 企業 | 江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。 | 1,730,774 | 3,883,591 | 企業局 経営課 |
| 19 | 県営工業用水供給事業 | 需要家(給水区域内にある企業) | 地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。 | 505,057 | 855,391 | 企業局 施設課 |
| 20 | 企業局所管工業団地(用地)分譲事業 | 企業 | 産業の振興に必要なインフラ整備のために、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の立地環境整備に取り組む。 | 1,730,774 | 3,883,591 | 企業局 工業団地整備室 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

| | | | | | | |
|------------------------|---------------|---|---|-------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | ほ場整備事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 意欲ある担い手農家等 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どのような状態を目指すのか | ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。 | | | 4,743,425 | 3,528,448 |
| 令和7年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、経営規模の拡大や米の生産コストの低減に加え、水田園芸や有機農業の導入・拡大等により、地域の担い手が収益性の高い農業経営を実現させるため、農地の区画拡大や排水改良、水田の汎用化等の取り組みを推進する。 ・中山間地域総合整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備に取り組み、地域や担い手が必要とする生産基盤を整備することで、担い手不在集落の解消や発生抑制を図る。 ・スマート農業技術等の導入に対応する基盤整備を併せて実施することで、畦畔除草、水管理や施設管理の省力化や作業安全性の確保を図る。 ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、県民の安全で快適な農村の生活環境を確保する。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保。 ・基盤整備に併せた省力化技術等の導入に際し、担い手との話し合いによる整備内容の選択が円滑となるように、ほ場整備事例集を作成。 ・地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備の取り組みに合わせ、事業費の地元負担分の軽減を図るため県単農地集積促進事業の制度を拡充。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅶ-1-(3) 上下水道の整備と維持管理 | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | ほ場整備地区における整備面積(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 70.0 | 140.0 | 210.0 | 280.0 | 350.0 | ha | 累計値 |
| | | 実績値 | - | - | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | - | % |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | - | % |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <p>【ほ場整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備率(田) R5:79.4% (うち大区画[50a以上] 4.8%) ・担い手への農地集積面積 R5:13,549ha(37.8%) ・スマート農業技術等を導入した地区数 R6:21地区 ・県推進6品目の栽培が開始されているほ場整備地区数 R6:25地区 <p>【農業集落排水事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率(策定中を含む) R6:100% | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は403ha増加し、農地の集約化も進んでおり取り組みを継続する。 ・ほ場整備実施地区のうちR6は25地区で県推進6品目の栽培が開始されており、高収益作物の導入につながっている。 ・ほ場整備の実施に併せて多機能型自動給水栓やカバープランツ、ターン農道等を整備し、スマート農業技術等による省力化をR6までに21地区で実施。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R6年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために計画的に構想を策定する。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備実施地区では県推進6品目をはじめ高収益作物の栽培が開始されているが、ほ場整備事業の完了が計画より遅れている地区もあり、規模拡大に至っていない。 ・ほ場整備やスマート農業技術の導入等による省力化への期待が大きい。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年の物価高騰や現場条件の変化等により全体事業費が増加傾向にあり、必要な予算確保ができていない。 ・高収益作物の導入に際し関係機関と一丸となった事業の推進ができていない。 ・ほ場整備内容やスマート農業技術等による省力化技術の有用な情報が提供できていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備の計画的な事業推進のため、国に対して必要な予算の確保について働きかける。 ・高収益作物導入に適した基盤整備を目指し関係機関と連携しほ場整備を実施する。 ・ほ場整備事例集等を活用しながら地域の実情や特性に応じたスマート農業等の省力化技術を導入可能なほ場整備を実施する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

| | |
|-----|-------|
| 担当課 | 農村整備課 |
|-----|-------|

| | | | | | | |
|------------------------|-------------|---|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 農道整備事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | ・農道を利用する農家等 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | ・既設農道の防災安全度の向上を図る。 ・農産物輸送の効率化及び農村集落の環境改善を図る。 | | | 238,350 | 354,800 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 4,999 | 7,794 |
| 令和7年度の取組内容 | | ・農村地域防災減災事業(地域防災機能増進事業):既設農道橋の耐震診断を行い、その診断結果に基づいて耐震補強を行うことで、農道施設の長寿命化及び耐震性の向上を図り、安全な農道の利用環境を提供する。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | ・必要な予算を確保するため、国に働き掛けるとともに、例年以上の補正予算を活用し農道保全対策を効率的に実施。 ・既設農道の保全対策を推進するため、新規地区の調査計画事業に着手し、保全対策を計画的に進めることとした。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 県造成15m以上の農道橋の耐震化完了箇所数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | | 1.0 | 2.0 | 3.0 | 4.0 | 5.0 | 橋 | 累計値 |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・橋梁の耐震化について、令和5年度までに23橋の耐震補強が完了し、安全な農道の利用環境を確保。 ・平成8年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋長15m以上の農道橋(100橋)について、令和6年事業により耐震診断を完了。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・平成8年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋長15m以上の農道橋(100橋)について、令和6年度までに耐震診断を完了。 ・緊急輸送道路及び地域防災計画の避難路として指定されている農道の農道橋について、優先的に事業化に取り組み、令和6年度採択地区を含めて、3路線(5橋)の対策を実施中。 ・国の補正予算を積極的に活用し、今年度1橋の耐震補強を完了する見込み。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・耐震補強が必要な農道の多くは、造成から30年以上が経過し、橋梁以外の法面等も保全対策が必要な時期を迎えている。路線全体の防災機能向上を図るためには、更なる予算の確保が必要であり、関係市町村と調整の上、予算の平準化を図る必要がある。 |
| | ② 原因 | ・近年の物価高騰の影響等により、必要な予算の確保が困難となっている。 ・また、近年の気象状況の変化に伴う大規模豪雨の影響から、法面の復旧や、保全対策を望む要望が増加している。既設農道の保全対策については、市町村との協議調整により、令和13年度までの事業実施スケジュールを策定し進めているところであるが、その多くは補正予算により執行しており、中長期的な予算の確保に対する今後の見通しが不透明な状況である。 |
| | ③ 方向性 | ・農道橋の耐震化は、農道事業の中で優先的に進めるため、国庫補助事業の予算確保について、引き続き補正予算を積極的に活用し事業の進捗に努めている。 ・また、長寿命化対策についても、施設管理者である市町村と調整を行いながら、計画的な対策を実施していく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

| | | | | | |
|-----------------------|---|---|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 用排水施設等整備事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 用排水施設等を利用管理する農家等 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どのような状態を目指すのか | 老朽化が進む用排水施設等の長寿命化を推進することにより、用水の安定的供給や農作物等への湛水被害防止を図る。 ・ICT技術活用や施設の集約・再編等により、農業水利施設の管理省力化を図る。 | | うち一般財源 (千円) | 1,835,043 |
| 令和7年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内8地区の用排水施設等整備事業(県営)において、用排水機場、用排水路等の整備を実施し、用水の安定供給や湛水被害防止に取り組む。 ・整備にあたっては、農業水利施設の管理省力化を図るため、ICT技術活用や施設の集約・再編等も考慮。 ・施設の耐用年数や劣化の状況に応じた補修・更新を支援(団体営) ・適正な維持管理のうえで突発的に生じる事故については、緊急的な修繕事業で支援(団体営)。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | ・国予算の有効活用のため、補正予算の活用や、工期が1年に満たない工事への債務負担行為の活用も推進 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 長寿命化が図られた用排水施設等の受益面積(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | | 1,406.0 | 1,683.0 | 1,814.0 | 1,948.0 | 2,082.0 | ha | 累計値 |
| | | 実績値 | 960.0 | 1,162.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 用排水施設の緊急的な修繕事業の活用件数・事業費の推移 過去5年(H30～R4)の平均:5.6件・20,963千円、R5年度:9件・61,777千円、R6年度:11件・20,245千円 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | | |
|------|----------------------|--|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に必要な予算を最大限確保し、用水の安定供給と湛水被害防止の早期効果発現のため事業を進捗させた。 ・用排水施設の計画的な長寿命化対策を推進するため、県内各地で意見交換会を実施し関係市町村等との連携強化に努めた。 | |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年、気候変動の影響による高温や少雨、豪雨の発生が増加し、水不足や湛水被害の頻発化・激甚化が懸念されている。 ・用排水施設の多くが昭和30年代以降集中的に建設されていることから、一斉に老朽化が進み、対策が必要な施設が増加している。 ・施設老朽化の進行に伴い、突発的な事故の発生が増加傾向にある。 ・農業従事者の減少及び高齢化で施設の維持管理が負担となっている。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年の物価高騰等の影響で事業費が増大している。一方、令和6年度の国の農業農村整備事業予算(補正予算含む)は、令和5年度予算より微増の状況であり、物価高騰等に応じた予算が確保できていない。また、当初予算での確保ができておらず、今後の国の予算動向も不透明。 ・老朽化の進行に伴って整備を要望する施設が増加しているのに対し、予算が不足しており、対策が追いつかない。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、整備の進捗を加速。 ・施設の状態把握、機能の監視・診断等によるリスク管理を市町村等と行いつつ、施設の耐用年数や劣化の状況に応じた長寿命化対策を計画的に実施。 ・適正な維持管理を行ったうえで、突発的な事故が発生した場合には緊急的な修繕事業で対応。 ・施設の計画・設計にあたっては、管理省力化に資するICT技術活用や施設の集約・再編について検討。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

| | | | | | | |
|--------------------------------|---|---|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 農村地域防災減災事業(地すべり対策事業) | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 農地地すべり防止区域内の住民等 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。 | | | 1,877,268 | 2,372,362 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 19,357 | 21,028 |
| 令和7年度の 取組内容 | <p>・地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。</p> <p>・来年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行う。</p> | | | | | |
| 令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと | <p>・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。</p> <p>・地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。</p> | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上 分類 |
|---------------------------|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|----------|
| 1 | 農地地すべり防止区域の対策済み進捗率(概成区域の割合)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | | 82.0 | 82.0 | 86.0 | 88.0 | 95.0 | % | 累計値 |
| | | 実績値 | 76.0 | 78.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべき データや客観的事実 | 地すべり防止区域305区域のうち、令和5年度迄に232区域、令和6年度に6区域において対策工事が完了した。(区域整備率78%) | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 |
| | | <p>現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。</p> <p>地すべり防止区域305区域のうち、地すべり対策事業が未完了である67区域の全域で実施中である。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。未完了地区が多く残っているが、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。</p> <p>地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。 国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。</p> |

事務事業評価シート

| | |
|------------------|---|
| 1 事務事業の概要 | 担当課 農地整備課 |
|------------------|---|

| | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------------------|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 農村地域防災減災事業(ため池等整備事業) | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 豪雨・地震等に対して脆弱なため池 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。 | | うち一般財源 (千円) | 2,168,764 |
| 令和7年度の取組内容 | ・防災重点農業用ため池の改修工事及び廃止工事について、国の補助事業等を活用し、着実に実施する。 ・管理者等が適正な点検・管理等ができない防災重点農業用ため池について、しまねため池保全管理サポートセンターを活用し、点検等を実施する。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共予算の積極的な活用を図ることにより、ため池の対策工事を効率的に実施。 ・耐震・豪雨等の調査の進捗が課題となっていたため、市町村等関係各所と調整を実施し調査の進捗向上を図った。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 防災重点農業用ため池の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | / | / | 179.0 | 205.0 | 225.0 | 247.0 | 271.0 | 箇所 | 累計値 |
| | | 実績値 | 130.0 | 155.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | / | / | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・防災重点農業用ため池の対策(改修工事及び廃止工事などの防災工事)着手箇所数について、R6年度は新たに25箇所に着手している。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・ため池の改修工事については国の補正予算を積極的に活用しながら事業の進捗を図った。 ・廃止工事の実施について、使用していないため池について積極的に廃止するよう、関係市町村へため池キャラバンを実施しR6年度の廃止工事への取り組みが着実に進んだ。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・対策工事や調査は国の補助事業等を活用しており、対策工事等を計画的に進めるためには、適宜、必要な予算の確保するとともに、所要額の増加に対応するため、補正予算を有効に活用することが不可欠である。 |
| | ② 原因 | ・R6年度と同様、今後も廃止工事の新規要望が増加することが見込まれる。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算の所要額が十分に配分されていない状況である。ため池工事特措法により国は必要な財政上の措置を講ずるとされているものの、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。 |
| | ③ 方向性 | ・国の補助事業等予算の確保にあたり、引き続き、国へ働きかけを行うとともに、国の補正予算や非公共予算を積極的に活用し、ため池の防災工事や調査を計画的に実施する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

| | | | | | | |
|-----------------------|--------------|--|---|-------------|------------------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 林業・木材産業循環成長対策事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。 | | | 622,143 | 1,535,893 |
| 令和7年度の取組内容 | | ・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組(原木生産の生産性向上や森林整備の省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給、高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大)により、林業経営の収益力向上を図る。 ・そのため、間伐の実施、林業専用道や作業道の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援(補助)する。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | | 普及員が事業者とともに要因等の整理・分析を行い、本事業の活用等により改善を図る。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-1-1(2) 林業の振興 | 3 | 上位の施策 | III-4-1(3) 産業インフラの整備促進 | |
| 2 | 上位の施策 | III-3-1(2) 地域内経済の好循環の創出 | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 6.7 | 13.3 | 20.0 | 26.7 | 33.3 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | - | 5.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 1.7 | 2.2 | 3.9 | 5.6 | 9.0 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | - | - | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0m ³ /人・日から8.0m ³ /人・日以上に向上 ・高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・原木生産量は69万m ³ まで増加しており、原木自給率も50%まで上昇している。 ・林内路網整備や高性能林業機械導入への支援等により原木生産における生産性向上と安全な職場環境づくりが進んだ。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。 ・条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 ・製材用原木の県内出荷割合(12%)が全国平均(40%(R5))と比べて低い。 |
| | ② 原因 | ・更なる路網整備や高性能林業機械の導入が必要である。 ・伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れており、製材加工能力が不十分である。また、規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のインシヤルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。 |
| | ③ 方向性 | ・引き続き路網整備や高性能林業機械の導入することに加え、一部の事業者で抱える原木生産の生産性向上のボトルネックを解消するため、他事業者で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進する。 ・県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

| | | | | | |
|------------------------|--------------|--|-------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 中海水中貯木場管理 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 合板製造業 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。 | | 16,818 | 17,235 |
| 令和7年度の取組内容 | | 中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・底質調査などを行う。 | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | 貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--------------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】 | 目標値 | | | 12.9 | 13.5 | 14.1 | 14.7 | 15.3 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | 11.8 | 11.5 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイやフローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイやフローター等の浮遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置した。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・巡視活動や荒天による新しい浮遊施設の一部破損箇所の修繕など、貯木場区域内の適切な管理運営を行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。 |
| | ② 原因 | ・当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。 |
| | ③ 方向性 | ・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

| | | | | | | |
|------------------------|--|--|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 林道事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 森林所有者及び森林組合等の林業事業者 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する | | | 2,287,315 | 2,723,548 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 118,019 | 148,674 |
| 令和7年度の取組内容 | ・従来は県営を中心に開設してきたが、林業専用道の開設ペースを上げるため、市町村による整備を積極的に促進 ・市町村毎に、林内路網整備を検討するための地域協議会を開催し、林内路網を構成する新規林業専用道を掘り起こす | | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・市町村営林業専用道開設促進のために、市町村及び林業関係者へ働きかけを行った。 ・原木生産の生産性向上を図るため、林業専用道と中規格作業道や森林作業道を組み合わせた効率的な路網配置の検討を行った。 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-1-1(2) 林業の振興 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | III-4-1(3) 産業インフラの整備促進 | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 6.7 | 13.3 | 20.0 | 26.7 | 33.3 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | - | 5.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 13.0 | 13.7 | 14.3 | 15.0 | 15.7 | km | 単年度値 |
| | | 実績値 | 11.7 | 9.2 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・開設延長 R6:9.2km ・開設数 R6:26路線〔R6新規着手10路線〕 ・うち市町村営林業専用道 R6:7路線〔継続4路線、R6新規着手3路線〕 |
| 課題分析 | ①課題 | ・市町村営林業専用道は、R6に3路線の新規路線を採択し一定の成果を挙げているが、更なる新規路線の開拓や事業実施中市町村への事業継続を働きかけ、規模拡大の取組が必要。 ・林業専用道開設スピードが遅く、今後の更なる原木増産や生産性向上に支障が出る恐れあり。 |
| | ②原因 | ・新規事業化が進まない市町村は、補助残の負担、完成後の維持管理、専門技術職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など路網整備が必要な箇所の情報が不足している。 ・現在開設中の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。 ・林業専用道の路線数の増加に伴い、新たな財源確保が必要。 |
| | ③方向性 | ・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域協議会を開催し、林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現在開設中の林業専用道は、計画延長や線形の見直しによるコスト低減を図りながら、残区間の必要性を再検証したうえで、事業効果の低い区間は実施計画を見直す。 ・国で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源確保の検討を進める。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

| | | | | | | |
|------------------------|---|--|----------------|-----------|-------------|--|
| 事務事業の名称 | | 治山事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 荒廃森林 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 | |
| | どういう状態を目指すのか | 荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。 | | 3,109,952 | 3,239,077 | |
| | | | うち一般財源 (千円) | 137,099 | 183,634 | |
| 令和7年度の取組内容 | 公益的機能が低下した森林の機能を再生するため、本数調整伐等の森林整備を行う。 また、山地災害の未然防止、災害発生箇所の復旧を図るため、治山施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。 | | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 国への働きかけや補正予算の積極的な活用により必要となる予算を確保し、森林の再生及び山地災害対策を効率的に実施した。 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 山地災害危険地区の着手率【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 38.4 | 38.5 | 38.6 | 38.7 | 38.8 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | 38.1 | 38.3 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・災害の恐れのある山地災害危険地区において、新たに20地区の施設整備に着手。 ・森林整備工事の実施面積は、150ha前後を維持。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 162ha(R6)の森林整備を行い、荒廃した森林の再生を図るとともに山地災害の防止等を行うため、国の補助事業を積極的に活用し、局所的かつ緊急的な対策は県単事業の活用により、森林整備及び治山施設整備を進めた。 |
| 課題分析 | ①課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 山腹崩壊や土石流が発生する恐れのある溪流等を対象とする県内の山地災害危険地区13,808地区のうち、令和6年度末までに対策事業に着手した危険地区は5,284地区(38.3%)と未だ低い水準にあり、災害の未然防止に向けた治山施設の整備が必要。 また、日々状況が変化する森林に対応するための森林整備が必要。 |
| | ②原因 | 上記①(課題)が発生している原因 国の補助事業予算の確保に努めているが、予算配分には限りがある。 また、病害虫や自然現象などにより森林の状況が悪化する森林が日々発生している。 |
| | ③方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 引き続き、国の補助事業を積極的に活用し、必要な予算確保に努めるとともに、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源の確保の検討を進める。 また、限られた予算の範囲内で最大限の事業効果が発揮できるよう、継続地区の早期完了を図るとともに、新規着手地区の拡大を目指す。 |

事務事業評価シート

担当課

水産課

1 事務事業の概要

| | | | | | | |
|-----------------------|--------------|---|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 漁港整備事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 漁港を利用する漁業従事者 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 安全で効率的な漁業活動を促進する。 | | | 2,780,105 | 3,498,446 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 217,909 | 392,975 |
| 令和7年度の取組内容 | | ・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備及び長寿命化対策を実施。 ・生産拠点漁港の西郷漁港において岸壁及び用地整備に事業着手。令和9年度工事着手に向けて調査設計を実施。 ・流通拠点漁港の和江漁港において防波堤整備を実施。 ・流通拠点漁港の浜田漁港において第2次緊急輸送道路である浜田マリン大橋の耐震補強を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | | ・令和6年度に西郷漁港の新規事業計画について事業評価を実施し、令和7年度早期の事業着手に向け事業基本計画を策定。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-----------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-----|------|
| 1 | 企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】 | 目標値 | | | 10.2 | 10.4 | 10.6 | 10.8 | 11.0 | 万トン | 単年度値 |
| | | 実績値 | 10.1 | 9.9 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・浜田漁港の7号高度衛生管理型荷捌き所(まき網用)及び岸壁耐震化が令和2年度完成。 ・浜田漁港の4号高度衛生管理型荷捌き所(沖底用)及び岸壁耐震化が令和4年度完成。 ・浜田漁港において、令和2年度にBCPを策定。4号高度衛生管理型荷捌き所完成後、令和5年度以降協議会及び机上訓練を実施し、随時BCPを見直し。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・浜田漁港の7号高度衛生管理型荷捌き所(まき網用)及び岸壁耐震化が令和2年度完成。 ・浜田漁港の4号高度衛生管理型荷捌き所(沖底用)及び岸壁耐震化が令和4年度完成。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・西郷漁港では、係留岸壁等の不足により多層係留(係留している漁船に直接他の漁船が横付けして係留している状況)となっており、漁船の出漁時の作業効率が低下している。また、多層係留により泊地、航路が狭まり、他の漁船の安全な航行に支障をきたしている。 ・和江漁港では、西側に拡張整備した港内の静穏度が悪く、安全な漁船の係留に支障をきたしている。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 ・西郷漁港では、まき網など企業の漁業を中心に漁船の大型化が進んだことにより、係留岸壁等が不足。 ・和江漁港では、湾口が北西方向に開いているため、冬季風浪など北西方向からの波浪の影響を受けやすい。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・西郷漁港については、係留岸壁等の不足を解消し、安全で効率的な漁業活動の促進に対応した新たな岸壁等の整備を、令和7年度から事業着手。 ・和江漁港においては、港内の静穏度向上を目的として、現在整備中の新沖防波堤の早期完成を目指す。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

| | |
|-----|-----|
| 担当課 | 水産課 |
|-----|-----|

| | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------------|---|---------|------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 漁港管理 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者 | | 事業費(千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持 | | | うち一般財源(千円) | 49,925 |
| 令和7年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向けて、調査結果を基に老朽化が激しい占用物件は占有者に対して撤去、修繕等の依頼を行う。 民間企業(水産加工業者)が整備する物件(荷捌き所、冷凍冷蔵庫、加工場)の漁港施設用地での占用許可にあたり、適正化法第22条に基づく財産処分や漁港施設用地利用計画の変更などの手続きを行う。 過去からの懸案事項である、漁港施設(主に県有地)の払い下げ等について、優先順位を付け、事務手続きを行う。 漁港施設及び漁港海岸施設の機能を安全かつ良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 | | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向け、ハトールによる占用物件の状態、利用状況の確認の強化を行い、撤去が必要な占用許可物件は令和7年度中の撤去を依頼、次年度は更新しない ハトールによる、漁港施設、漁港海岸施設の状態確認の強化 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】 | 目標値 | | | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 集落 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 53.0 | 50.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> 施設の経年劣化・老朽化等に伴う施設修繕費の増加率・・・101%(R6決算額12,282千円、R5決算額12,142千円) 老朽化が認められた占用物件数(R6年度調査結果)・・・652施設のうち59施設(国・県・市町村が所有する物件、埋設管等目視確認が困難な物件及び中国電力・NTT等が設置した公共インフラに係る物件を除いた数) 漁港区域における「沈没船」の推移(市町村管理漁港を含む)・・・R4調査時216隻、前回H30調査時285隻(プレジャーボート全国実態調査結果) | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 漁港管理上の問題発生時において、迅速かつ適切に対応ができるよう、占用許可物件の許可の取消しや今後実施が予想される放置艇・車両等にかかる簡易代執行など監督処分等の権限の一部を本庁から地方機関の長へ委任する行政権限委任規則等の改正を行い、地方機関で円滑に実施できるよう体制を整備した。 令和5年度に遊泳による事故が複数発生したため、過去5年の間に事故が発生した漁港海岸に遊泳注意喚起看板を設置したが、翌年度も水難事故が発生したことから、遊泳注意喚起看板に追加で遊泳危険エリア表示や多言語表示を行い、改めて注意喚起を徹底した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 漁港施設、漁港海岸施設の修繕箇所が年々増加しており、十分な修繕、適切な維持管理ができていない状況である。 占用物件の老朽化は前回調査より増加傾向(R2:42件→R6:59件)であり、年々進行。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> 漁港施設、漁港海岸施設の維持修繕費の財源は主に占用料を充当しているが、収入の増加が見込めない。(収入の増加が見込めない中で人件費、物件費及び光熱水費の高騰により、修繕費など十分な予算確保ができていない状況) 漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、占用物件の使用頻度が著しく低下し、必要な修繕等がなされていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 各地方機関による日々のハトールにより、修繕箇所等の的確な把握に務め、優先度の高い箇所から計画的に対応していく。 老朽化した占用許可物件については令和8年4月の一斉更新に向け、日常のハトールで注視し、必要に応じて占有者に対し修繕計画等の提出を求め、修繕計画に沿った進行管理に努める。 |

事務事業評価シート

担当課

水産課

1 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------|--|-------------------------------------|---|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 漁場整備事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 漁業者及び県民 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | ・県民に良質な水産物を安定供給するため、持続的な漁業生産を可能にする。 | | | 524,428 | 667,601 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 18,479 | 27,281 |
| 令和7年度の 取組内容 | ・出雲・石見地区及び隠岐地区において、水産基盤整備事業の国庫補助を活用し、魚礁、増殖礁及び藻場礁の整備並びに次年度以降に整備する箇所の調査設計等を実施。 | | | | | |
| 令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと | ・沿岸自営漁業の漁獲量・産出額の増加につながる魚礁の整備に加え、資源量の回復・増大や水産生物の生息環境の保全を図るため、増殖礁や藻場礁の整備を推進。 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上 分類 |
|---------------------------|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|----------|
| 1 | 漁場整備における完了工区数(R7年度からの累計) 【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 4.0 | 10.0 | 16.0 | 21.0 | 26.0 | 工区 | 累計値 |
| | | 実績値 | - | - | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべき データや客観的事実 | | ・島根県の総漁獲量は、R1:8.0万トン、R2:8.9万トン、R3:8.9万トン、R4:9.8万トン、R5:10.3万トン、R6:10.1万トンと推移。 ・総漁獲量は、漁獲の大部分を占めるマイワシ、サバ類の増加により、R1以降は増加傾向。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | | |
|------|----------------------|---|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・水産環境整備計画や藻場回復ビジョン等に基づき、魚礁、増殖礁、藻場礁の整備を推進。 ・R6実績は、御津工区(魚礁)及び平田工区(増殖礁)の整備並びに恵曇工区(増殖場)、益田工区(増殖礁)、中村工区(増殖礁)及び西ノ島工区(増殖礁)の調査設計を実施。 | |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 | ・総漁獲量はR1以降増加傾向にあるが、沿岸漁業の漁獲量は漁業者数の減少等により、依然として減少傾向。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 | ・燃油や物価の高騰など経営環境の厳しさや高齢化により、担い手の減少が進行していることが要因と推察。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 | ・漁場整備は漁獲量を維持・増大による安定した漁業生産を実現するための対応策の一つであることから、水産生物を集め効率的な漁獲を可能とする魚礁に加え、海藻の繁茂や稚魚を育成する藻場礁や増殖礁の一体的な整備を継続して推進。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

| | | | | | |
|-----------------------|--|-------------------------------|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 漁村環境整備事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 漁村住民 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | ・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境 | | 259,814 | 326,386 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 1,587 | 3,203 |
| 令和7年度の取組内容 | ・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境の改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は水産基盤整備事業の国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。 ・市町村が事業主体となるため、県は補助金の交付申請、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導。 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | ・漁業集落排水施設の長寿命化対策については、国庫補助を活用し必要な事業費を確保することで円滑に実施し、漁村における防災・生活インフラ機能の確実な維持を図った。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | VII-1-(3) 上下水道の整備と維持管理 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】 | 目標値 | | | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 集落 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 53.0 | 50.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度までに全体51地区の内、現在供用している50地区で策定済み。(策定率98%) ・令和5年度末の漁業集落排水の接続率92.4%(接続人口/処理人口=11,656/12,611)。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | | |
|------|----------------------|---|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、市町村に対して長寿命化計画の策定を指導し、令和2年度までに現在供用している50地区において策定済み。 ・現在、整備中の中村地区については、施設整備完成後に長寿命化計画を策定する予定。 | |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 | ・漁業集落排水施設の機器の故障が相次いでおり、集落排水の運用に支障をきたしている。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 | ・漁業集落排水施設は整備から十数年以上が経過しているものが多く、施設の老朽化が進行。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 | ・漁業集落排水施設の老朽化対策が、長寿命化計画により着実に実施されるよう市町村に対して指導する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

| 事務事業の名称 | | 漁港海岸保全事業 | | | | |
|-----------------------|--|--|---|----------------|-----------|-------------|
| 目的 | 誰(何)を対象として | 漁港海岸背後の住民及び施設 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | ・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用 | | | 196,820 | 424,709 |
| | | | | うち一般財源 (千円) | 8,513 | 28,801 |
| 令和7年度の取組内容 | ・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を実施。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。 | | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | ・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、2工区(L=290m)の早期完成に向け事業進捗を図る。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】 | 目標値 | | | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 53.0 | 集落 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 53.0 | 50.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区(L=590m)が完成。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区(L=590m)を完成させた。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 ・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

| | |
|-----|-------|
| 担当課 | 企業立地課 |
|-----|-------|

| | | | | | |
|------------------|--------------|--|----------------|-----------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 企業誘致のための各種助成事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 企業等 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。 | | 2,327,571 | 2,498,406 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 2,091,669 | 2,081,791 |
| 令和7年度の取組内容 | | ○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金:工場やオフィス等の立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金:ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業:中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度:要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援 | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて | | ・中山間地域等での企業誘致を進めるために立地認定制度の要件緩和や各種補助金制度の拡充を実施 ・県西部の県営工業団地への企業立地を促進するためディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介制度を導入 | | | |
| 見直したこと | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(5) 産業の高度化の推進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | III-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|---|----------|----------|-------|-------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】 | 目標値 | | | 400.0 | 800.0 | 1,200.0 | 1,600.0 | 2,000.0 | 人 | 累計値 |
| | | 実績値 | (単年度453) | (単年度176) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】 | 目標値 | | | 180.0 | 360.0 | 540.0 | 720.0 | 900.0 | 人 | 累計値 |
| | | 実績値 | (単年度68) | (単年度49) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 1. 令和5年度の状況 ・立地計画認定件数18件(うち中山間地域等8件、うち次世代産業分野0件) ・投資計画額545.1億円(うち中山間地域等15億円) 2. 令和6年度の状況 ・立地計画認定件数20件(うち中山間地域等7件、うち次世代産業分野2件) ・投資計画額89.1億円(うち中山間地域等36.8億円) | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・令和6年度の立地計画認定に係る新規雇用者計画数は176人で、前年度に比べ277人の減少となった。立地計画認定件数は増加したものの大型投資案件の減少により投資計画額とも減少したが、2件の次世代産業分野の立地認定を行うことができた。 ・うち中山間地域等では、認定件数はほぼ前年度並であったが、新規雇用者計画数49人、投資計画額36.8億円となり、前年度に比べ、投資計画額は増加したものの、新規雇用者計画数は減少した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。 ・中山間地域等では、人材確保の面で大規模な投資案件への対応が難しくなっている。 |
| | ② 原因 | ・中山間地域においては、生産年齢人口の減少に加え、立地環境(物流や入居物件など)において不利となるケースが多い。 |
| | ③ 方向性 | ・企業誘致方針でターゲットとする企業を明確にし、優遇制度を最大限に活用しながら立地を促進する。 ・製造業:研究開発型の高付加価値企業、産学官連携を希望する企業、次世代産業分野の企業など成長が期待でき、若者や女性にとって魅力的な企業 ・ソフト・IT産業:中山間地域等での事務系職場、自社で人材育成に取り組む企業、高付加価値企業 ・特に中山間地域等への立地促進に向け、見直しを行った立地認定要件の緩和や補助金を活用し、小規模投資から段階的に規模拡大を行うソフト産業の立地を市町村と連携し促進していく。 ・立地検討企業と早い段階から接触のあるディベロッパーや金融機関からの企業紹介を通じ立地を促進していく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

| | |
|-----|-------|
| 担当課 | 企業立地課 |
|-----|-------|

| | | | | | |
|-----------------------|-------------|---|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 工業団地の整備及び管理等事務 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県営工業団地等 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。 | | うち一般財源 (千円) | 17,656 |
| 令和7年度の取組内容 | | ○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務: 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務: 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。 | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(5) 産業の高度化の推進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | III-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】 | 目標値 | | | 5.0 | 10.0 | 15.0 | 20.0 | 25.0 | 社 | 累計値 |
| | | 実績値 | (単年度1) | (単年度2) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出: R5年度1件、R6年度2件 ・インキュベーションルーム等: R5年度0件、R6年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等: R5年度3件、R6年度7件 ・一般からの苦情等: R5年度1件、R6年度2件 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R6年度の意見・苦情等の件数は9件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。 |
| 課題分析 | ①課題 | ・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。 |
| | ②原因 | ・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。 |
| | ③方向性 | ・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

| 事務事業の名称 | | 県営工業団地等の分譲促進事業 | | | | |
|------------------------|-------------|--|---|-------------|-----------|-------------|
| 目的 | 誰(何)を対象として | 県営工業団地等の分譲促進事業 | | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。 | | | 2,842 | 38,975 |
| 令和7年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | I-2-(5) 産業の高度化の推進 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | III-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|--|----------|----------|-------|-------|-------|--------|--------|----|------|
| 1 | 県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | | 3.0 | 6.0 | 9.0 | 12.0 | 15.0 | ha | 累計値 |
| | | 実績値 | (単年度2.1) | (単年度3.2) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の県営工業団地分譲実績 5件3.2ha ・R6年度末の団地別分譲率は次のとおり ・ソフトビジネスパーク島根91.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0% | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は91.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第3期造成工事に着手したことにより、新たな分譲可能用地を企業に紹介することができるようになった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は商談中案件や問い合わせはあるものの、早期の分譲に繋がっていない。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年、全国的に新たな投資計画を検討する企業が高水準で推移する一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・西部地域の工業団地では高速道路、電力や通信環境等のインフラが、企業のニーズに答えられていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・石見臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。 ・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した取組を継続。 ・石見臨空ファクトリーパーク、江津地域拠点工業団地については、ディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介を通じた分譲促進を図っていく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

| | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------------|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 企業局所管工業団地分譲事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 企業 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。 | | うち一般財源 (千円) | 1,730,774 |
| 令和7年度の取組内容 | ・商工労働部、江津市と連携した誘致活動 ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・第3期造成事業については、分譲促進に向けて、企業ニーズを踏まえた区画へ見直し、進入路の確保、進出企業の管理となる法面の面積を縮小 ・国が行う他事業へ残土を可能な限り搬出し、盛土高を低減することで地盤改良費を縮減 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | I-2-(5) 産業の高度化の推進 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------|---|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----|------|
| 1 | 企業局所管工業団地分譲面積【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 10,000.0 | 20,000.0 | 30,000.0 | 40,000.0 | 50,000.0 | ㎡ | 累計値 |
| | | 実績値 | 24,182.0 | 24,182.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・令和7年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0% | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・第三期造成事業(12.7ha 工期 R5~R10)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。 |
| | ② 原因 | ・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・県外企業の新規立地及び県内企業の規模拡大に向けては、エネルギー・資材高騰など投資費用の負担と人材を確保しやすい都市部や県東部に偏在する傾向がある。 |
| | ③ 方向性 | ・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。 ・県の単価抑制策に加え、R7年度から江津市は工業団地取得企業への補助率を20%→30%へ引き上げ、県と江津市の一体的な対策により、実質的分譲単価は、特段の対策を講じない場合に対し、15,000円/㎡→10,000円/㎡となり、進出企業の投資費用の負担軽減を図った。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

| | | | | | |
|-----------------------|--|--|---------|------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 県営工業用水供給事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 需要家(給水区域内にある企業) | 事業費(千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どうい状態を目指すのか | 地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。 | | うち一般財源(千円) | 505,057 |
| 令和7年度の取組内容 | ・工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) ・施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 1)松江市東出雲町揖屋地区において、道路建設事業に同調して埋設送水管の耐震化工事を施工予定(394m) 2)東部事務所の中央監視システム更新工事の実施 3)江の川工水機器(江の川取水場取水ポンプ・江津浄水場送水ポンプ)のオーバーホールを実施 | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 | |
|-----------------------|--------------------------------|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----|------|---|
| 1 | 県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 13,220.0 | 13,992.0 | 15,076.0 | 15,438.0 | 15,688.0 | m | 累計値 | |
| | | 実績値 | 12,792.0 | 12,792.0 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | | - |
| 2 | 県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 日 | 単年度値 | |
| | | 実績値 | 0.0 | 0.0 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | | - |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・飯梨川工業用水道 耐震適合率30.4%、江の川工業用水道 耐震適合率90.2% | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施することにより事業の進捗を図り、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。また、国の補助金を採択するために国の求める採択要件を整えた。 ・企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数は0日を達成。 |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・国の補助事業に係る予算枠が限られているため、工事の進捗に影響。 ・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生。 ・管路を含む施設更新や耐震化対策を実施するためには多大な経費が必要。 |
| | ② 原因 | ・国の予算額が大幅に増えないなか、全国的に設備の老朽化に伴い、補助金申請数に見合う予算が確保されていないため、補助金が付きにくい状況。 ・飯梨川工業用水道については、昭和44年の給水開始から56年が経過し老朽化が進行。 ・施設更新や耐震化対策に係る人件費や物価等の工事費の高騰により、更新費用が上昇。 |
| | ③ 方向性 | ・補助事業に係る予算枠の拡充や複数年に渡る事業採択について、国に対し重点要望を行う。 ・施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続。 ・需要家に対し、今後の事業計画の見通しや料金について、丁寧に説明し理解を求める。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 工業団地整備室

| | | | | | |
|-----------------------|--|--|-------------|----------------|-------------|
| 事務事業の名称 | | 企業局所管工業団地(用地)分譲事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 企業 | 事業費 (千円) | 令和6年度の実績額 | 令和7年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 産業の振興に必要なインフラ整備のために、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の立地環境整備に取り組む。 | | うち一般財源 (千円) | 1,730,774 |
| 令和7年度の取組内容 | ・江津地域拠点工業団地(第三期造成)事業の推進(12.7ha 工期 R5~R10) ・オーダーメイド方式による安来市切川地区工業用地造成事業の推進(約21ha 工期R7~R12) | | | | |
| 令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点 | ・第三期造成は、企業ニーズを踏まえた区画への見直しや地盤改良費縮減を図るなど計画を見直したため、整備完了はR10年度中になる見込み。 ・安来市切川地区工業用地造成事業は、令和6年度に事前の調査等を行い、令和7年度からの事業開始が決定。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-----------------------------|-----|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|------|
| 1 | 企業局所管工業団地(用地)整備面積【当該年度3月時点】 | 目標値 | | | 136,711.0 | 136,711.0 | 136,711.0 | 363,711.0 | 363,711.0 | ㎡ | 累計値 |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・第三期造成事業は、用地買収や詳細設計(計画見直し)等を進め、R7年度末の造成工事着手に向け行政手続きを実施中 ・安来市切川地区工業用地においては、R7年度末の造成工事着手に向け必要な、詳細設計、地元調整・関係機関協議、開発許可申請の手続きを実施中 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・第三期造成事業では、残土処分運搬コストの縮減が課題となっている。 ・安来市切川地区工業用地では、第1期引渡がR10年度、第2期引渡がR12年度となっており、特に第1期引渡までの工事スケジュールを確実に実施できるかが課題となっている。 |
| | ② 原因 | ・第三期造成の区画見直しにより切土量が増加したため、約30万m ³ の残土が発生する。 ・安来市切川地区工業用地では、現地盤が軟弱地盤であり、その対策が必要であること、また工事支障物の高圧線及び鉄塔の移設完了がR10年5月までかかるため。 |
| | ③ 方向性 | ・第三期造成では、流用先の国が行う他事業と工程調整を図り、残土受け渡しを円滑に行うことで残土運搬コスト縮減を図る。 ・安来市切川地区工業用地では、発注ロットの検討を行うほか、企業に対して柔軟な引渡し条件を交渉し、遅延のないような工事スケジュールを策定する。 |

